

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(11月22日～11月28日)

2021年12月7日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- チハノフスカヤ民主勢力代表、メルケル独首相と電話会談(11/22)
- 国民投票に関する世論調査の実施(11/23)
- ルカシェンコ大統領が憲法委員会と憲法改正案作業部会との共同会合を開催(11/25)
- ルカシェンコ大統領が移民の一時収容先を訪問(11/26)

【ルカシェンコ大統領動静】

●2つの大統領決定に署名

(1)大統領決定 450 号「過激主義への抵抗及びテロ対策に関する省庁間委員会について」

憲法体制の維持活動を行うために採択。同決定には、テロ行為、テロ組織、違法武装集団の活動、大衆暴動への国家の対応制度の機能に関する 2021 年の法律改定、また 2020—2021 年に過激的な行動への対抗に関する実務経験が考慮されている。

(2)大統領決定 451 号「緊急事態での体制の確保について」

・緊急事態が生じた地域の統合指令本部及び警備司令部に関する現在の同類の規定を統合し、明示化し、追加することになる。

・同決定には、全国あるいは個々の地域での緊急事態の導入時における行政機関の機能の整理手順が規定されている。

(11/22-23 大統領府、Zerkalo)

●憲法委員会と憲法改正案作業部会との共同会合の開催

大統領は要旨以下を述べた。

・憲法草案で、全ベラルーシ国民会議の地位が固められ、国家当局機関の間の権限再分配につき規定される。ベラルーシは、大統領制の共和国であり続けるが、大統領権限に対する保険として全ベラルーシ国民会議が機能することを想定。

・自分(ルカシェンコ大統領)は大統領の地位にしがみついたために憲法を改正するのではない。

・新しい憲法案は、国家の統治、ベラルーシ社会及び国家の戦略的発展の決定に国民がより積極的に関与し、直接的に参加するよう定めている。

・現政権の支持者を含め、憲法改正は不要で、現大統領ができる限り長い間活動し続けるべきであると考えられる。しかし自分は国民投票を行うべきだと考える。

・米国は、ポーランド、バルト三国、ウクライナ及びベラルーシの国境における移民問題を利用し、ここで戦争を始めることを望んでいる。移民問題は、反乱あるいはカラー革命の段階にある。プーチン露大統領も情勢を同じように見ている。

・(移民の帰国便の手配に必要な費用など)欧州人に払わせればよい。奴ら(欧州人)は金を出していると言うだけの悪党どもで、ベラルーシにはただの一銭の金も到着しておらず、赤十字その他もあるが、今のところ人々に飲み食いさせているのは我々であって、奴らの金ではない。この帰国便にいくらかかると言うのか。それでも誰も支払わない。EUに払わせろ。

(11/25 大統領府)

●移民の一時収容先のロジスティクスセンター「ブルズギ」を訪問

大統領は要旨以下を述べた。

・ベラルーシは移民のために既に 1,260 万ドルを支出した。

・移民達が陸路で移動することになれば、露にとって、我々にとっても、そしてウクライナにとっても、問題になるだろう。これは災難となる。誰がこの群衆と向かう

つもりなのか明らかではない。それでも航空機に武器や爆発物を持ち込むことはできず、これらは全て管理されている。

・(移民に対して)自分は、あなた方に知ってほしい。あなた方が望むならば、我々は、どんな場合でも、あなた方を拘束し、飛行機に乗せ、帰国させることはしない。西側に行くことを望むならば、首を絞めたり、捕まえたり、殴打することはないだろう。

(11/26-27 大統領府、Zerkalo)

【外交】

●リトアニアがベラルーシ原子力発電所の稼働に抗議する口上書を発出

・リトアニアは同口上書において、ベラルーシ原子力発電所2号機の稼働計画に対して抗議。また最新の原子力安全基準が満たされることになるまで、同原発1号機の稼働を中止するよう要求。

・ベラルーシ・エネルギー省は、こうした主張全てには根拠が無いと反論。

(11/23 Zerkalo)

【内政】

●非政府系団体・個人に対する捜査・閉鎖等

・11/23、ベラルーシ語新聞「我らの家(ナシャ・ニヴァ)」の SNS とテレグラム・チャンネルが過激主義に指定される。

(11/23 人権団体「ヴァスナ(春)」、Zerkalo)

●元警察官による情報漏洩罪への判決

11/23、ゴメリ出身の元警察官が、20 人以上の現役警察官の個人情報の漏洩とその拡散に携わっていたとして、禁錮 3 か月、罰金 13,600 ルーブル(約 62 万円弱)の判決を受けた。

(11/23 内務省、Zerkalo)

【治安・軍事】

●ベラルーシから周辺国への不法移民の急増

移民による抗議集会

・11/25、クルド人移民達は、国境通過地点「ブルズギ」

の近くの商業・ロジスティックセンターで抗議集会を実施し、ポーランド政府に対してドイツへ通過させるよう要求。

・抗議集会への参加者数については公表されず、多くの子供たちもいた。

移民への支援実施及び要請

(1) EU

・11/23、フォン・デア・ライエン欧州委員長は、ベラルーシからの移民の帰還に EU として 350 万ユーロを拠出する旨発言。

・モラヴェツキ・ポーランド首相は、移民の母国への帰還に資金を供与する準備があると発表。

・同首相は、「ルカシェンコ側に良心があれば、我々は即座にそのような肯定的なシグナルを受け取り、イラクやその他の国へ帰国する移民への財政支援で協力する予定である」と述べた。

・また、同首相は、メルケル独首相がルカシェンコと電話会談を行ったことについて、ルカシェンコ体制の正当化を後押ししているようなものであると非難した。

(2) 赤十字

・赤十字は、ベラルーシ国境の移民支援のために 1,000 万ユーロの緊急募金を発表。

・同機関は、1 万 2,000 人が支援を必要としており、問題は約 2 万人に及んでいるとした上で、「この数字は最近、ベラルーシ当局が発表した同国にいる 7,000 人の移民、また、リトアニアの収容施設にいる 3,500 人の移民や、人数が不明ながらポーランドの収容施設の移民も含んでいる」と発表。

(3) ベラルーシ国内

・11/22、カラニク・グロドノ州執行委員長(州知事)は、ベラルーシが EU 及び国際機関に、ベラルーシで移民を世話する費用を請求する可能性がある旨発言。具体的にどのような支出の補填を求めるつもりなのかは不明。

移民の帰国便の運行

・11/25、グラス外務省報道官は、移民の一時収容先となっているロジスティックスセンターを訪問した際に、報道を通じて知った情報だがとした上で、同日に難民のグループをベラルーシからイラクへ帰還させるはず

であった臨時便は、欧州側が同便の支払いに関してイラクの航空会社との合意を実行しなかったため、EU の原因で就航しなかったと発言。

・EU は、グラス報道官の発言内容は真実ではないと発表。

・11/25－26、国際移住機関(IOM)が費用を負担した2機の航空機が移民のために到着した。

・11/27 時点で、5機の飛行機で1,876人の移民がベラルーシから出国した。

移民による越境の試み

・11/26、数百人の移民がベラルーシ・ポーランド国境を突破しようと試み、2名のポーランド軍兵士が負傷。

ベラルーシ・リトアニア国境付近で遺体が発見

・11/28、ベラルーシ国家国境委員会は、リトアニアとの国境で(アフロ・アジア系の外見をした)男性の遺体が発見されたと発表。同委は、リトアニアの治安部隊が遺体を遺棄したと主張。

(11/23-28 Zerkalo)

●移民を巡るベラルーシ・EU 間の協力の経緯

・移民の一時収容先となっているロジスティクスセンターは、A.オレクシン、N.ヴォロヴェイ、A.ザイツェフらルカシェンコ大統領一家に近いとされる実業家が保有しないし強く関与しているとみられる。

・ベラルーシ当局は、EU とのリアドミッション協定(注: 渡航先国で在留資格がないと判断された人物の渡航元国への再受入に関する協定)を停止した時に、EU から支援を受ける機会を失っている。

・ベラルーシと EU は長年にわたってお互いが接し合う国境の警備や不法越境の防止といった分野で協力してきた。EU は対ベラルーシ国境の強化に向けたプロジェクトに、合計で 5,000 万ユーロを投入した。

(11/23 Zerkalo)

●ベラルーシ国防省、ポーランドとの国境における外国軍の集結を指摘

・カシンスキー国防大臣補佐官(イデオロギー関連活動担当)兼陸軍少将は、ポーランドとバルト 3 国は、ベラルーシ国境での状況をエスカレートさせ続けてお

り、軍事行動の準備を示す措置を行っていると発表。

・同補佐官によれば、ベラルーシ・ポーランド国境に、外国の軍隊、例えば、「軍事道路の準備を任務予定」のエストニアからの軍人達が増え続けている。

(11/26 国防省、Zerkalo)

【経済】

●国営企業での大量解雇

・国家保安委員会(KGB)のブラックリストに基づき、国立銀行(中央銀行)や国営企業、医療機関、教育機関等で、様々な階層や勤続年数の専門家が徐々に解雇されている。

・ブラックリストは昨年には作成されており、ルカシェンコ大統領以外の候補者の立候補を支持する署名、抗議行動への参加、SNS への投稿・「いいね！」等が解雇の理由となっている。

(11/23 Zerkalo)

●中国・ベラルーシ産業特区「巨石(Great Stone Industrial Park、中白工業園区)」に新規企業が入居

「中国ベラルーシ生命工学イノベーション・センター」は、COVID-19 その他の病気への感染や食品の安全性を診断する試薬を開発予定。同社はベラルーシ国立科学アカデミーと協力し、自社製品をユーラシア経済同盟、欧州連合(EU)、中国等に輸出予定。

(11/26 「巨石」公式サイト、国営ベルタ通信)

●ベラルーシの 2021 年の GDP 成長率等の発表

クルトイ大統領府副長官は、国営 TV「ベラルーシ第 1 チャンネル」の番組において、ベラルーシ経済は過去 12 年で最高の結果を示しているとして、要旨以下を述べた。

・2021 年の GDP は前年比 2.4%増。GDP 増加分のうち、各種産業が約 70%を占めており、それに続くのが IT 分野。輸出は 32%拡大し、逆に在庫は減少。

・インフレ率抑制は優先課題(当初の政府目標の 5%は実現できず)。2020 年 12 月比で最大でも 9.0-9.4%の水準に抑え、2 桁台にしてはならない。

(11/28 ベラルーシ第 1 チャンネル、Zerkalo)

【抗議勢力の動き】

●チハノフスカヤ民主勢力代表の動静

(1)メルケル独首相と電話会談

・同会談では、ベラルーシの政治情勢、EU 諸国との国境での移民問題について議論。

・チハノフスカヤ民主勢力代表は、「独が重要な立場にあり続けていることを確信。国境での問題解決の課題についてのルカシェンコとの電話会談は、ルカシェンコ体制に対する EU の立場が変わったことを意味するものではない」と強調。

(2)ベラルーシの政治危機解決に関する会議

・11/22、ウィーンで、ベラルーシの政治危機の解決のための会議が開催された。

・欧州側は対ベラルーシ制裁政策の延長に賛同し、民主勢力及び社会の代表者達と当局との間の対話を通じて危機を脱出する見通しにつき述べた。

・チハノフスカヤ民主勢力代表は、対話が必要であるとしつつも、「ルカシェンコとは何を話し合っても意味はなく彼を信用してはならない」旨述べた。ベラルーシ当局の代表者達は同会議への参加を拒否し、出席しなかった。

(3)欧州議会での発言(11/24)

・チハノフスカヤ民主勢力代表は、欧州の議員達に対して、ベラルーシ当局に対する行動及び同国国民への支援を訴え、「2020 年 8 月以降、象徴的な行動及び団結に関する表明は十分になされてきた。しかし、欧州は今こそ実際の行動でこの価値観への支持を示す時ではないか。今、統一された欧州が決定的な行動をとる勇気があるだろうか。もしくはもう 1 年待つ必要があるか。我々には、ベラルーシにも欧州にも、もう 1 年もないのだ」と発言。

・また、同氏は自身の戦略として、駐ベラルーシ大使の任命停止及びベラルーシ大使の受入拒否を含む現体制の孤立化及び不承認、ルカシェンコが権力を維持するための資産のはく奪及び抜け道の阻止、市民社会への支援プログラムの拡大等を提案。

(11/22、24 Zerkalo)

【その他】

●憲法改正の国民投票実施に関する世論調査

・ベラルーシ国立経済大学社会・人文研究センターが携帯電話を通じ、ベラルーシ全国の 1000 人に実施。

(1)国民投票の実施

支持する	43.8%
どちらかと言えば支持する	18.3%

(2)憲法の改正

断固として必要	32%
どちらかと言えば必要	30.4%

(3)国民投票への参加

行く	38.2%
恐らく行く	21.6%
行かない	19.4%
決めていない	11.2%

(4)国民投票による国内の変化

著しく肯定的な変化が起こる	24%
わずかに改善する	26.3%
何も変わらない	24%
著しく悪化する	4%

(11/23 Zerkalo)

●露の航空会社 Nordwind は、12/2 からモスクワ・グロドノ便を就航予定である旨発表。

(11/23 Zerkalo)

●11 月 28 日現在の COVID-19 ワクチン接種状況

・1回接種済みの人数は、349 万 6,000 人で、その内 276 万 5,000 人が 2 回目も接種済み。

・各州及びミンスク市での2回接種済みの人数

ブレスト州	352,400 人以上
ヴィテプスク州	293,100 人以上
ゴメリ州	482,900 人以上
グロドノ州	325,100 人以上
ミンスク州	350,900 人以上
モギリョフ州	343,700 人以上
ミンスク市	535,800 人以上

(11/28 保健省)

(了)